

「古い政治と新しい政治の違いは？」

平成 24 年 11 月 13 日

●服部慶太さんからの質問

私は最近政治の動きに興味を持ち始め、色々なメディアを通じて政治家の言動や評論家の発言などを拝見、拝聴しました。そこでは「古い政治を変えなければいけない」「自民党は反省しなければいけない」などの意見を見聞きします。そこで西田先生に聞きたいのは、何をもって「古い政治」なのか。逆に「新しい政治」とは何か。また、自民党は「何を反省すべきか」そして「どうなれば反省した事になるのか」についてどうお考えになるかという事について考えをお聞きしたく思います。

●西田昌司の答え

彼ら政治評論家が何をもって「古い政治」と言っているのか、私にはよくわかりませんが、色々なメディアで発言するいわゆる政治評論家の皆さんに対しては「あなたが反省してください」と言いたくなるような安易で無責任な発言が多いと感じています。しかし、彼らの理解とは別のところで、自民党が反省しなければならない点があるのは事実です。

敗戦後の GHQ による占領期間中に歴史感・価値観・法体系が全て変えられてしまいましたが、昭和 27 年 4 月 28 日のサンフランシスコ講和条約により日本は独立を果たし、昭和 30 年 11 月 15 日に自由党と日本民主党の 2 つの保守政党が合同して自民党（自由民主党）が結成されました。「自民党の議席が 3 分の 2 を占めれば憲法改正が可能となり自主憲法を制定できる」というのが結党の大きな目的でした。

この時代は東西冷戦の真ただ中であり、世界的にアメリカとソ連が対立

していましたが、日本でも保守合同の約 1 か月前の昭和 30 年 10 月 13 日に、左右に分裂していた日本社会党が再統一して左派勢力が拡大しました。世界の対立構造がそのまま日本国内でも当てはまる形となってしまう、護憲勢力である社会党の存在により自民党は 3 分の 2 の議席を占めることにはなりませんでした。

現行憲法は日本に主権のない時代に GHQ により押し付けられ、日本の自立を阻むことを目的とした占領基本法と言うべきものです。そもそも憲法の資格などないのですが、「戦争は二度とやってはいけないし、反戦平和を謳った日本国憲法は世界に誇るべき憲法だ」といった主張は護憲政党だけでなくマスコミも含めて当時はさかんに叫ばれました。そのような世論に押されて自民党も占領軍に押し付けられた日本国憲法を認めざるを得ない状況に追い込まれ、独立後も戦後体制がずっと続いてしまいました。

GHQ の占領時代はプレスコードといわれる報道規制があり、GHQ の意向に反した報道を発禁処分にする力を GHQ は持っていました。東京裁判で日本は戦争犯罪を犯したと断罪されましたが、この裁判は勝者が敗者を一方的に裁いた国際法にも違反する非法・不法の裁判にすぎません。占領中にマスコミは戦前を全否定しましたが、それがプレスコードに基づいていることは国民には知らされませんでした。占領中のこれらの出来事は仕方がなかったのかもしれませんが、占領が終わった昭和 27 年以降はプレスコードに縛られる必要はなく、占領が終わった時点で先の大戦の分析・検証をすべきでした。しかし、それがされずに今日までずっと縛られているわけです。

私に言わせれば「古い政治」とはこのような戦後体制そのものですし、これを乗り越えることが自民党の使命であり本当の意味での「新しい政治」なのだと思います。安倍総裁が言う「戦後レジームからの脱却」とはまさにこの意味での「新しい政治」なのですが、マスコミで発言する戦後の価値観に染まったいわゆる政治評論家の方々にはこのことが理解できないのでしょうか。彼らは安倍総裁が右翼的で危険な方向を目指しているとの論調で安倍バッシングをしています。実際は彼らがいまだにプレスコードに縛られて

いるわけであり、彼らにもしっかりと反省してもらわねばなりません。もちろん、独立国でありながら実際はアメリカの従属国に成り下がってしまった戦後の日本を作ったのは自民党の責任であり、自民党もおおいに反省すべきです。

ところで、自民党は特定の分野に過度な保護政策を施す社会主義的な政党だという批判があり、確かにそのような面があって反省せねばならないこともあるでしょう。しかし、全体のバランスを考えて利害を調整するのは政治本来の仕事でもあるのです。もしも政治が利害調整をせずに規制を取り払って市場の好きなようにさせてしまうとどうなるでしょうか。実際に「構造改革」と称してそのような方向の政策がとられました。格差が拡大して強者に富が集中するだけの結果となりました。

人の世界を弱肉強食の荒んだ世界に陥らせないようにするには様々な規制や調整が必要となるのは当然です。「利害調整」と聞くと汚職を連想するかもしれませんが、政治の世界では汚職が切っても切れない問題としてあるのは事実であり、汚職の問題をクリアして出来るだけ公正な政治を行わねばなりません。政治が利害調整自体を否定してしまうとそれはすなわち政治の自己否定に他なりません。住む地域や老若男女を問わず、全ての日本人が充実した生活を送られるようにするにはどうすべきか、という視点が大切だと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>